

平成 16 年 6 月期 決算短信（非連結）

平成 16 年 8 月 12 日

会 社 名 株式会社エーワン精密
 コード番号 6 1 5 6
 (URL <http://www.a-one-seimitsu.co.jp/>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長
 氏 名 梅原 勝彦

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役
 氏 名 佐藤 昭三

TEL (042) 363-1039 (代)

決算取締役会開催日 平成 16 年 8 月 12 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 9 月 25 日

単元株制度採用の有無 無

1. 16 年 6 月期の業績（平成 15 年 7 月 1 日～平成 16 年 6 月 30 日）

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 6 月期	1,763	(9.2)	672	(10.3)	674	(15.4)
15 年 6 月期	1,615	(11.8)	610	(22.4)	584	(16.6)

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 6 月期	393	(22.5)	75,665 90	—	7.8	11.9	38.2
15 年 6 月期	321	(14.5)	71,765 35	—	7.2	11.7	36.2

(注) 1. 持分法投資損益 16 年 6 月期 — 百万円 15 年 6 月期 — 百万円
 2. 期中平均株式数 16 年 6 月期 5,000 株 15 年 6 月期 4,321 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	円 銭	中 間	期 末			
16 年 6 月期	20,000 00	—	20,000 00	100	26.4	1.9
15 年 6 月期	12,000 00	—	12,000 00	60	16.7	1.2

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 6 月期	5,849	5,240	89.6	1,044,912 37
15 年 6 月期	5,523	4,909	88.9	979,666 78

(注) 1. 期末発行済株式数 16 年 6 月期 5,000 株 15 年 6 月期 5,000 株
 2. 期末自己株式数 16 年 6 月期 — 株 15 年 6 月期 — 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 6 月期	461	△ 265	△ 59	628
15 年 6 月期	631	△ 877	522	491

2. 17 年 6 月期の業績予想（平成 16 年 7 月 1 日～平成 17 年 6 月 30 日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	922	357	212	0 00	—	—
通 期	1,875	721	416	—	8,000 00	8,000 00

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 26,660 円 87 銭

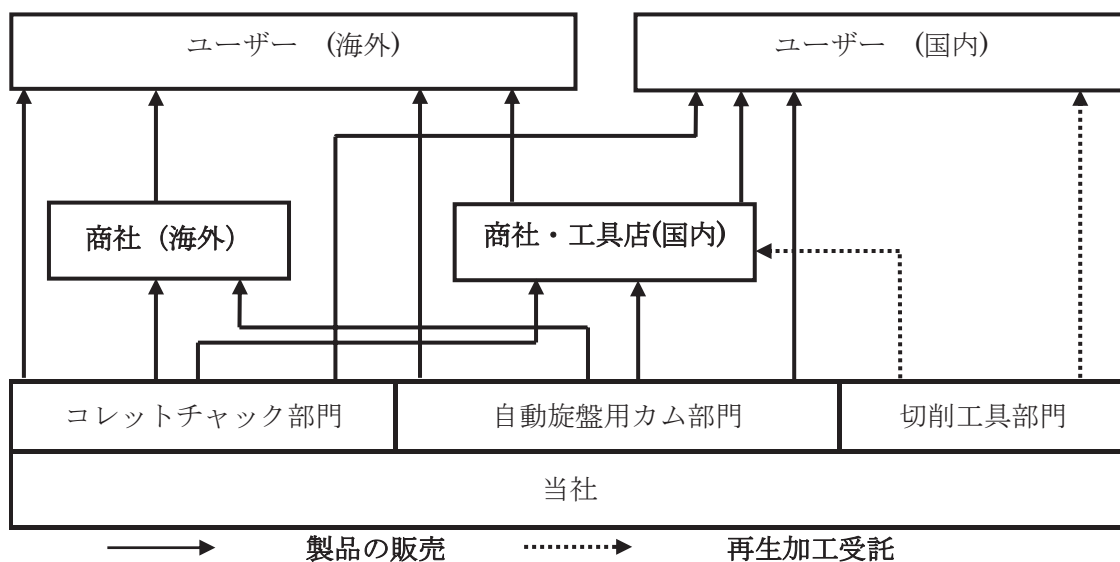
なお、平成 16 年 8 月 20 日付の株式分割（1：3）を考慮して算出しております。

※上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社の事業内容は、小型自動旋盤等で用いられるコレットチャック等を製造、販売するコレットチャック部門、小型自動旋盤用カムの設計、製造、販売を行う自動旋盤用カム部門、各種切削工具の再研磨加工を受託する切削工具部門の三つの事業部門で構成されております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は“高品質な製品をより低コストで短納期に”をモットーに、顧客に対し常に満足される製品の提供を使命とし、顧客に愛され広く社会に貢献することを経営理念としております。

また、製造から販売までの一貫体制による営業活動を基本方針とし、製品を提供していくことが使命であると考え、業務に取り組んでおります。

当社は小型自動旋盤による挽物加工業界を主な得意先とするコレットチャック部門、自動旋盤用カム部門を基軸に、新規事業として立ち上げました切削工具の再研磨の受託加工を行う切削工具部門の充実・拡大を推進し、顧客のニーズに対応してまいる所存であります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元は経営戦略の重要な要素であると認識し、経営体質を強化するために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。このような方針に基づき、当期の配当は1株当たり20,000円の普通配当を実施する予定であります。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、設備投資等、将来の事業展開に備えることとし、株主資本利益率の向上を図ってまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場において適正な価格が形成されるためには個人投資家の拡大並びに株式流通の活性化を図るため、投資単位の引き下げが必要であると認識しております。

当社におきましては、平成15年3月6日ジャスダック市場に上場後株価が高値で推移したため、上記の方針に従い、平成16年4月30日開催の取締役会にて、平成16年6月30日を基準日として、平成16年8月20日付をもって普通株式1株を3株に分割する決議をいたしました。

今後も当社におきましては、市場の動向や業績等を勘案し、その費用、効果等を検討した上で対処するように考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標は売上高経常利益率であります。

売上高経常利益率の目標水準は35%としております。その根拠は、当社は製造・販売の両方の機能を有しており、製造・販売両分野で利益の出せる経営を創業以来心がけてきました。製造・販売両分野でそれぞれ15%~20%の利益率を上げるべく組織や業務フローの構築、製造工程管理を徹底し事業効率を重視してまいりました。顧客ニーズ（高品質・短納期）の充足を優先課題とし、なおかつ、利益の出せる体制作りを充実し、株主の皆様の期待に応えうる効率性の高い経営を目指してまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は多様化する顧客のニーズに応えるべき高品質製品を短納期で提供できる企業であり続けるとともに、さらに長期的な安定成長の確保と収益性の向上に重点をおいた経営改善に努めてまいります。

(6) 対処すべき課題

当社が製造、販売するコレットチャック、自動旋盤用カム、切削工具研磨事業は精密機械部品または金型等を加工するために使用される工具にかかる事業であるため、当社の業績はこれらの加工業界の景気動向に影響を受ける傾向にあります。これまでもその影響により業績が大きく変動しております。

このような状況を鑑み、業績の安定化を図るための主力のコレットチャック部門では小型自動旋盤用コレットチャック以外の各種専用機及び一般産業機械に使用されるコレットチャックの受注も積極的にを行い、拡販に努めてまいります。

生産面におきましては、ニーズの多様化するなかで作業の標準化、人材の育成、設備投資による作業の効率化・能力増強をさらに推進し、製造コストの削減を図り、納期の短縮に努めてまいります。

また、コレットチャック部門では、品質保証体制の充実した製品作りを行い、顧客の信頼感をさらに高め、顧客要求に対応し、企業基盤の強化に努める所存であります。

営業面におきましてはコレットチャック部門、自動旋盤用カム部門は高品質製品の短納期対応をさらに充実させ、顧客ニーズに応えることにより市場の優位性を保ってまいります。

また、海外販売におきましては現地の商社と協力して、十分なアフターサービスを展開し、販売体制のサポートの強化拡充を図ってまいります。

切削工具部門は知名度の向上を図るため工業新聞、該当分野の専門雑誌等による広告の掲載、顧客先への訪問活動を通じて新規顧客の開拓に努め、受注の拡大を図るとともに、設備投資を充実させ、さらに中国からの研修生を4名受け入れ、生産性を高めております。次期におきましても、中国からの研修生をさらに2名受け入れ、大量の受注増に十分対応できるようさらなる努力をしてまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、株主・投資家の皆様をはじめとする社会全体に対して、経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるため、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築し、維持することを重要な施策としております。

当社の取締役会は取締役4名で構成されております。原則、毎月1回開催し、経営全般にわたる方針、計画等の討議決定、月次業績報告及び市場動向・顧客情報等の報告を行っております。

また、必要に応じて経営会議が開催され、経営環境の変化などに迅速かつ的確に対応しております。

当社は監査役制度採用会社であり、監査役1名は常勤監査役、1名は非常勤社外監査役であります。取締役会にはすべての監査役が出席し、常勤監査役はさらに社内の各種会議にも積極的に参加しており、取締役の職務執行を十分に監視することができる体制となっております。

また、社内機関による定期審査に加えて、内部品質監査も定期的を実施しております。内部品質監査は製造部門、営業部門等の品質マネジメントシステムの遵守状況、有効性をチェックし、継続的改善を図ることを目的として、随時十分な管理が行われる体制となっております。

(8) 関連当事者との関係に関する基本方針

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当期の概要

当期におけるわが国経済は、設備投資と輸出に支えられ、着実に回復の兆しが出てまいりました。

当社が関連する精密機械部品加工業界におきましても、受注単価の下落などさまざまな問題を抱えながらも、受注数増加により高水準で推移いたしました。

このような経営環境の中で、当社は引き続き高品質製品の製造、短納期の実現に向けて全社を上げて積極的に取組み、業績の向上を図ってまいりました。

この結果、当期の売上高は1,763,839千円（前期比9.2%増）、営業利益は672,853千円（前期比10.3%増）、経常利益は674,647千円（前期比15.4%増）、当期純利益は393,829千円（前期比22.5%増）となりました。

部門別の営業の概況は以下のとおりであります。

<コレットチャック部門>

当社の主力製品であるコレットチャックを使用する小型精密自動旋盤による旋削加工業界は、自動車、デジタルカメラ、薄型テレビ等、堅調な動きが見られました。中国を中心とするアジア各地での経済の回復による受注増に支えられ全体として売上の回復は穏やかでした。

この結果、当部門の売上高は1,456,612千円と前期比8.0%の増収となりました。

<自動旋盤用カム部門>

大手企業の海外工場移転に伴い、旋削加工部品の国内市場は量産品の減少を受け、厳しい環境下にあります。また、小型自動旋盤もNC旋盤に替わられ、すでに機械の製造も中止されております。しかし、商品寿命の短い一部の商品は国内生産でないに対応がむずかしい面もあり、量産品を短期間で国内で生産する「すみ分け」ができつつあります。

この結果、当部門の売上高は193,036千円と前期比2.1%の減収となりました。

<切削工具部門>

新規事業であります当部門は業界における知名度向上を図るため、業界新聞・雑誌による広告活動及び市場調査を重ねた積極的な営業活動の展開を実施いたしました。これらにより顧客数は約2,200社確保いたしております。

また、工場の増設、積極的な設備投資を行い、中国からの研修生も受け入れ大量受注に対応できるよう準備を整えつつあります。

この結果、当部門の売上高は114,189千円と前期比64.6%の増収となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内では株価の持ち直しにより金融不安が遠のいたため、一段の落ち込み懸念は薄らぎつつあります。アメリカの経済回復と中国を中心としたアジア諸国の活力回復によりわが国経済も回復してくると予想されます。

このような状況の中、当社は経営の一層の合理化を推進し、企業体質の強化に努める一方、高品質、短納期要求の顧客ニーズを満足させるべく、生産技術の向上及び人材の育成に取り組んでまいります。

高い収益を確保しているコレットチャック部門につきましては製造ラインの整備及び人材の育成により生産性向上への取組みを図り、コストの削減を実施してまいります。

また、小型自動旋盤用コレットチャック以外で各種専用機および一般産業機械で使用される特殊仕様のコレットチャックの受注も積極的に取り組んでまいります。

自動旋盤用カム部門におきましては、受注数の減少にあわせて材料の適正在庫管理、人員の適正配置によりコストの削減を図ってまいります。

切削工具部門につきましては、将来の重要な収益の柱とすべく、人材の育成及び加工技術の向上を図り、生産性の向上を図ってまいります。また、積極的な営業活動の展開により受注の拡大を図り収益性の向上に努めてまいります。

このような活動により次期の業績見通しを以下のように見込んでおります。

売上高	1,875 百万円	(前年同期比	6.3% 増)
経常利益	721 百万円	(前年同期比	6.9% 増)
当期純利益	416 百万円	(前年同期比	5.9% 増)

(2) 財政状態

① 当期の概要

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払額 341,008 千円、有形固定資産の取得による支出 189,227 千円等がありましたが、税引前当期純利益 674,605 千円を計上したこと等により、前期末に比べ 136,688 千円増加し、当期末には 628,525 千円（前期比 27.8%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動により増加した資金は、461,851 千円（前期比 26.9%減）となりました。これは、法人税等の支払額 341,008 千円等がありましたが、税引前当期純利益 674,605 千円、減価償却費 135,021 千円を計上したこと等によるものであります。

なお、前期と比較すると、法人税等の支払額が増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動により減少した資金は、265,314 千円（前期比 69.8%減）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出 189,227 千円、定期預金の預入による支出（純額）90,780 千円等によるものであります。

なお、前期と比較すると、定期預金の預入による支出（純額）が減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動により減少した資金は、59,848 千円（前期は 522,879 千円の増加）となりました。これは全額配当金の支払額であります。

なお、前期と比較すると、株式の発行による収入が減少し、配当金の支払額が増加しております。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第 13 期	第 14 期 (当期)
自己資本比率 (%)	88.9	89.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.8	199.8
債務償還年数 (年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。ただし、当期末株価終値 779,000 円は、平成 16 年 8 月 20 日付の 1：3 の株式分割による権利落後の株価であるため、当期の時価ベースの自己資本比率については、分割後の発行済株式総数に基づいて計算しております。

※当社は、第 13 期から第 14 期(当期)まで有利子負債は全くありませんので、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成 15 年 3 月 6 日ジャスダック上場時に新株式を発行し、約 5 億円の資金を調達いたしました。

この資金につきましては、主に将来の設備資金として、当面安全な金融商品にて運用しておりますが、随時世界経済、国内情報等を考慮しながら、各部門（主に切削工具部門）への設備投資を図りたいと思っております。

5. 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第13期 (平成15年6月30日)		第14期 (平成16年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			3,582,752		3,810,220	
2 受取手形			138,916		142,329	
3 売掛金			280,204		321,850	
4 製品			12,419		5,394	
5 原材料			39,287		38,366	
6 仕掛品			119,277		115,220	
7 前渡金			450		450	
8 繰延税金資産			16,470		14,815	
9 その他			5,097		584	
10 貸倒引当金			△2,974		△3,428	
流動資産合計			4,191,902	75.9	4,445,802	76.0
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		779,963		791,274		
減価償却累計額		272,628	507,334	313,428	477,845	
(2) 構築物		81,572		81,572		
減価償却累計額		26,492	55,079	33,161	48,410	
(3) 機械装置	※2	1,273,312		1,381,489		
減価償却累計額		950,770	322,541	990,688	390,800	
(4) 車両運搬具		8,445		11,300		
減価償却累計額		6,728	1,717	2,373	8,926	
(5) 工具器具備品		34,323		36,824		
減価償却累計額		28,742	5,580	30,985	5,839	
(6) 土地			315,621		315,621	
有形固定資産合計			1,207,875	21.9	1,247,443	21.3
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			238		123	
(2) 電話加入権			653		653	
無形固定資産合計			891	0.0	777	0.0

区分	注記 番号	第13期 (平成15年6月30日)		第14期 (平成16年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		43,216		56,634	
(2) 破産更生債権等		7,516		5,258	
(3) 長期前払費用		525		405	
(4) 繰延税金資産		79,366		98,045	
(5) その他		16		28	
(6) 貸倒引当金		△7,516		△5,258	
投資その他の資産合計		123,125	2.2	155,113	2.7
固定資産合計		1,331,893	24.1	1,403,334	24.0
資産合計		5,523,795	100.0	5,849,137	100.0

区分	注記 番号	第13期 (平成15年6月30日)		第14期 (平成16年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		9,682		11,865	
2 未払金		44,435		45,487	
3 未払費用		5,987		7,899	
4 未払法人税等		203,463		165,455	
5 前受金		856		1,064	
6 預り金		14,194		17,227	
流動負債合計		278,619	5.0	248,999	4.3
II 固定負債					
1 退職給付引当金		191,541		204,365	
2 役員退職慰労引当金		144,030		155,710	
固定負債合計		335,571	6.1	360,075	6.1
負債合計		614,191	11.1	609,075	10.4
(資本の部)					
I 資本金	※1 ※4	292,500	5.3	292,500	5.0
II 資本剰余金					
1 資本準備金		337,400		337,400	
資本剰余金合計		337,400	6.1	337,400	5.8
III 利益剰余金					
1 利益準備金		20,000		20,000	
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		71,259		68,106	
(2) 別途積立金		3,790,000		4,040,000	
3 当期末処分利益		402,527		478,239	
利益剰余金合計		4,283,786	77.6	4,606,346	78.7
IV その他有価証券評価差額金	※3	△4,082	△0.1	3,815	0.1
資本合計		4,909,603	88.9	5,240,061	89.6
負債資本合計		5,523,795	100.0	5,849,137	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第13期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)			第14期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			1,615,379	100.0		1,763,839	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		16,956			12,419		
2 当期製品製造原価		746,126			802,006		
合計		763,082			814,425		
3 製品期末たな卸高		12,419	750,663	46.5	5,394	809,031	45.9
売上総利益			864,716	53.5		954,807	54.1
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		6,269			5,132		
2 運賃荷造費		31,706			34,419		
3 役員報酬		62,500			66,150		
4 給料手当		33,626			40,519		
5 賞与		17,760			20,674		
6 福利厚生費		13,169			16,680		
7 退職給付費用		4,680			4,513		
8 役員退職慰労引当金繰入額		12,270			12,930		
9 減価償却費		14,471			11,099		
10 租税公課		2,124			2,888		
11 支払報酬		16,622			15,308		
12 貸倒引当金繰入額		—			2,470		
13 その他		39,271	254,472	15.7	49,168	281,954	16.0
営業利益			610,243	37.8		672,853	38.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		949			1,131		
2 受取配当金		—			398		
3 保険金収入		350			—		
4 貸倒引当金戻入益		489			—		
5 その他		378	2,168	0.1	294	1,824	0.1
V 営業外費用							
1 株式公開費用		16,290			—		
2 新株発行費		11,020			—		
3 その他		604	27,915	1.7	30	30	0.0
経常利益			584,497	36.2		674,647	38.2
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	—	—		685	685	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	—	—		394		
2 固定資産除却損	※3	—	—		332	727	0.0
税引前当期純利益			584,497	36.2		674,605	38.2
法人税、住民税及び事業税		297,000			303,000		
法人税等調整額		△33,871	263,129	16.3	△22,224	280,776	15.9
当期純利益			321,368	19.9		393,829	22.3
前期繰越利益			81,159			84,410	
当期末処分利益			402,527			478,239	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第13期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)		第14期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		104,970	14.2	113,017	14.2
II 労務費		422,572	57.1	456,836	57.2
III 経費	※1	212,727	28.7	228,094	28.6
当期総製造費用		740,271	100.0	797,948	100.0
期首仕掛品たな卸高		125,133		119,277	
合計		865,404		917,226	
期末仕掛品たな卸高		119,277		115,220	
当期製品製造原価		746,126		802,006	

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、単純総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、差額は期末において製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。

※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	第13期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)		第14期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
外注加工費	4,241		10,566	
減価償却費	118,564		123,922	
消耗品費	36,261		45,039	

③ 【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	第13期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	第14期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		584,497	674,605
2 減価償却費		133,035	135,021
3 長期前払費用償却額		120	120
4 固定資産売却益		—	△685
5 固定資産売却損		—	394
6 固定資産除却損		—	332
7 貸倒引当金の増減(△減少)額		△1,367	△1,803
8 退職給付引当金の増減(△減少)額		15,678	12,823
9 役員退職慰労引当金の増減(△減少)額		12,270	11,680
10 受取利息及び受取配当金		△949	△1,530
11 新株発行費		11,020	—
12 売上債権の増減(△増加)額		△29,768	△45,057
13 たな卸資産の増減(△増加)額		9,481	12,003
14 仕入債務の増減(△減少)額		3,181	2,183
15 未払金の増減(△減少)額		△1,545	587
16 その他		5,885	12,061
17 役員賞与の支払額		△9,800	△11,270
小計		731,740	801,467
18 利息及び配当金の受取額		953	1,392
19 法人税等の支払額		△104,875	△341,008
20 法人税等の還付額		4,045	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		631,863	461,851
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△3,241,139	△3,056,993
2 定期預金の払戻による収入		2,440,491	2,966,213
3 有形固定資産の売却による収入		—	15,023
4 有形固定資産の取得による支出		△78,183	△189,227
5 投資有価証券の取得による支出		—	△318
6 貸付金の回収による収入		100	—
7 その他		965	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー		△877,766	△265,314
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 株式の発行による収入		538,879	—
2 配当金の支払額		△16,000	△59,848
財務活動によるキャッシュ・フロー		522,879	△59,848
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減(△減少)額		276,976	136,688
VI 現金及び現金同等物の期首残高		214,860	491,837
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	491,837	628,525

④ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第13期 (平成15年9月27日)		第14期 (平成16年9月25日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			402,527		478,239
II 任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		12,207	12,207	13,583	13,583
合計			414,734		491,823
III 利益処分量					
1 配当金		60,000		100,000	
2 役員賞与金 (うち監査役分)		11,270 (575)		15,500 (-)	
3 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		9,054		-	
(2) 別途積立金		250,000	330,324	250,000	365,500
IV 次期繰越利益			84,410		126,323

(注) 1. 日付は株主総会予定(承認)日であります。

2. 特別償却準備金の取崩及び積立は、租税特別措置法の規定に基づくもの及び法定実効税率の変更によるものであります。

重要な会計方針

項目	第13期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	第14期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)	その他有価証券 時価のあるもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	—
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

会計処理の変更

第13期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	第14期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については(1株当たり情報)注記事項に記載しております。	—————

表示方法の変更

第13期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	第14期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
—————	(損益計算書) 前期までは独立科目で掲記していた「保険金収入」(当期31千円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。

追加情報

第13期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	第14期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
(貸借対照表) 財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

第13期 (平成15年6月30日)	第14期 (平成16年6月30日)																																							
<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">16,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,000株</td> </tr> </table> <p>※2 過年度に取得した機械装置のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は6,097千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>※3</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>※4 当期中の発行済株式数の増加の内容</p> <p>株式分割</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">分割年月日</td> <td style="width: 30%;">平成14年11月12日</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>分割比率</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">1株：2.5株</td> </tr> </table> <p>新株発行</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">発行形態</td> <td style="width: 30%;">有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>発行年月日</td> <td>平成15年3月6日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>発行株式数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td></td> <td style="text-align: right;">585,000円</td> </tr> <tr> <td>引受価額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">549,900円</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">425,000円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">212,500円</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	16,000株	発行済株式総数	普通株式	5,000株	分割年月日	平成14年11月12日		分割比率	普通株式	1株：2.5株	発行形態	有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）		発行年月日	平成15年3月6日		発行株式数	普通株式	1,000株	発行価格		585,000円	引受価額		549,900円	発行価額		425,000円	資本組入額		212,500円	<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">16,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,000株</td> </tr> </table> <p>※2 同左</p> <p>※3 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が3,815千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。</p> <p>※4</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	授権株式数	普通株式	16,000株	発行済株式総数	普通株式	5,000株
授権株式数	普通株式	16,000株																																						
発行済株式総数	普通株式	5,000株																																						
分割年月日	平成14年11月12日																																							
分割比率	普通株式	1株：2.5株																																						
発行形態	有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）																																							
発行年月日	平成15年3月6日																																							
発行株式数	普通株式	1,000株																																						
発行価格		585,000円																																						
引受価額		549,900円																																						
発行価額		425,000円																																						
資本組入額		212,500円																																						
授権株式数	普通株式	16,000株																																						
発行済株式総数	普通株式	5,000株																																						

(損益計算書関係)

第13期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	第14期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)										
<p>※1</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>※2</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>※3</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	<p>※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">車両運搬具</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">685千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">226千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">168千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">394千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は、つぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">332千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	685千円	機械装置	226千円	車両運搬具	168千円	計	394千円	機械装置	332千円
車両運搬具	685千円										
機械装置	226千円										
車両運搬具	168千円										
計	394千円										
機械装置	332千円										

(リース取引関係)

第13期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	第14期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">59,976</td> <td style="text-align: center;">37,092</td> <td style="text-align: center;">22,883</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,422千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,460千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,883千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,204千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,204千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	59,976	37,092	22,883	1年内	7,422千円	1年超	15,460千円	合計	22,883千円	支払リース料	8,204千円	減価償却費相当額	8,204千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">40,866</td> <td style="text-align: center;">25,405</td> <td style="text-align: center;">15,460</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,371千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,089千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,460千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,422千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,422千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	40,866	25,405	15,460	1年内	3,371千円	1年超	12,089千円	合計	15,460千円	支払リース料	7,422千円	減価償却費相当額	7,422千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械装置	59,976	37,092	22,883																																		
1年内	7,422千円																																				
1年超	15,460千円																																				
合計	22,883千円																																				
支払リース料	8,204千円																																				
減価償却費相当額	8,204千円																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
機械装置	40,866	25,405	15,460																																		
1年内	3,371千円																																				
1年超	12,089千円																																				
合計	15,460千円																																				
支払リース料	7,422千円																																				
減価償却費相当額	7,422千円																																				

(有価証券関係)

第13期(平成15年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	49,987	43,216	△ 6,770
合計	49,987	43,216	△ 6,770

第14期(平成16年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	50,306	56,634	6,327
合計	50,306	56,634	6,327

(デリバティブ取引関係)

第13期(自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第14期(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第13期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	第14期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度(複数事業主制度)を設けております。退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">191,541千円</td> </tr> <tr> <td>② 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">191,541千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記には厚生年金基金制度を含めておりません。なお年金資産の額は、241,545千円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">30,510千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記には厚生年金基金制度を含めております。なお年金拠出額は、8,556千円であります。</p>	① 退職給付債務	191,541千円	② 退職給付引当金	191,541千円	① 退職給付費用	30,510千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">204,365千円</td> </tr> <tr> <td>② 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">204,365千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記には厚生年金基金制度を含めておりません。なお年金資産の額は、273,451千円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">33,892千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記には厚生年金基金制度を含めております。なお年金拠出額は、7,878千円であります。</p>	① 退職給付債務	204,365千円	② 退職給付引当金	204,365千円	① 退職給付費用	33,892千円
① 退職給付債務	191,541千円												
② 退職給付引当金	191,541千円												
① 退職給付費用	30,510千円												
① 退職給付債務	204,365千円												
② 退職給付引当金	204,365千円												
① 退職給付費用	33,892千円												

(税効果会計関係)

第13期 (平成15年6月30日)	第14期 (平成16年6月30日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15,779千円</td> </tr> <tr> <td>未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">227千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">62,846千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">57,179千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,955千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,687千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,676千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△44,840千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△44,840千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">95,836千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.0%</td> </tr> </table> <p>3 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（平成16年7月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期の41.0%から39.7%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が2,598千円減少し、法人税等調整額が2,510千円増加し、その他有価証券評価差額金が88千円減少しております。</p>	繰延税金資産		未払事業税	15,779千円	未払法定福利費	227千円	退職給付引当金	62,846千円	役員退職慰労引当金	57,179千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,955千円	その他有価証券評価差額金	2,687千円	繰延税金資産合計	140,676千円	繰延税金負債		特別償却準備金	△44,840千円	繰延税金負債合計	△44,840千円	繰延税金資産の純額	95,836千円	法定実効税率	41.0%	(調整)		留保金課税	2.9%	税率変更による影響	0.4%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">13,775千円</td> </tr> <tr> <td>未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">563千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">73,592千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">61,816千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,520千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,268千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△35,896千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△2,512千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△38,408千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">112,860千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p> <p>3</p>	繰延税金資産		未払事業税	13,775千円	未払法定福利費	563千円	退職給付引当金	73,592千円	役員退職慰労引当金	61,816千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,520千円	繰延税金資産合計	151,268千円	繰延税金負債		特別償却準備金	△35,896千円	その他有価証券評価差額金	△2,512千円	繰延税金負債合計	△38,408千円	繰延税金資産の純額	112,860千円
繰延税金資産																																																													
未払事業税	15,779千円																																																												
未払法定福利費	227千円																																																												
退職給付引当金	62,846千円																																																												
役員退職慰労引当金	57,179千円																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,955千円																																																												
その他有価証券評価差額金	2,687千円																																																												
繰延税金資産合計	140,676千円																																																												
繰延税金負債																																																													
特別償却準備金	△44,840千円																																																												
繰延税金負債合計	△44,840千円																																																												
繰延税金資産の純額	95,836千円																																																												
法定実効税率	41.0%																																																												
(調整)																																																													
留保金課税	2.9%																																																												
税率変更による影響	0.4%																																																												
その他	0.7%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%																																																												
繰延税金資産																																																													
未払事業税	13,775千円																																																												
未払法定福利費	563千円																																																												
退職給付引当金	73,592千円																																																												
役員退職慰労引当金	61,816千円																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,520千円																																																												
繰延税金資産合計	151,268千円																																																												
繰延税金負債																																																													
特別償却準備金	△35,896千円																																																												
その他有価証券評価差額金	△2,512千円																																																												
繰延税金負債合計	△38,408千円																																																												
繰延税金資産の純額	112,860千円																																																												

(持分法損益等)

第13期(自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

第14期(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

第13期(自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)

該当事項はありません。

第14期(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第13期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	第14期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1株当たり純資産額 979,666円78銭	1株当たり純資産額 1,044,912円37銭
1株当たり当期純利益 71,765円35銭	1株当たり当期純利益 75,665円90銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>また、当社は、平成14年11月12日付で普通株式1株に対し普通株式2.5株の割合で株式分割を行っております。なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定し、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の(1株当たり情報)の各数値は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,014,658円39銭 1株当たり当期純利益 67,714円43銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第13期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	第14期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
損益計算書上の当期純利益	321,368	393,829
普通株主に帰属しない金額	11,270	15,500
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 利益処分による役員賞与金	11,270	15,500
普通株式に係る当期純利益	310,098	378,329
普通株式の期中平均株式数(株)	4,321	5,000

(重要な後発事象)

第13期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	第14期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)						
—————	<p>当社は、平成16年4月30日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 平成16年8月20日付をもって、平成16年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割する。 2 分割により増加する株式数 普通株式 10,000株 3 配当起算日 平成16年7月1日 <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">第13期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)</th> <th style="text-align: center;">第14期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 326,555円59銭</td> <td>1株当たり純資産額 348,304円12銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 23,923円63銭</td> <td>1株当たり当期純利益 25,221円97銭</td> </tr> </tbody> </table>	第13期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	第14期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	1株当たり純資産額 326,555円59銭	1株当たり純資産額 348,304円12銭	1株当たり当期純利益 23,923円63銭	1株当たり当期純利益 25,221円97銭
第13期 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	第14期 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)						
1株当たり純資産額 326,555円59銭	1株当たり純資産額 348,304円12銭						
1株当たり当期純利益 23,923円63銭	1株当たり当期純利益 25,221円97銭						

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当期の生産実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門別	第13期 自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日		第14期 自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日		
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	前期比(%)
コレットチャック部門	1,325,145	83.3	1,430,162	82.3	107.9
自動旋盤用カム部門	197,246	12.4	193,036	11.1	97.9
切削工具部門	69,369	4.3	114,189	6.6	164.6
合計	1,591,761	100.0	1,737,388	100.0	109.1

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社では標準品の場合、受注から製造、出荷までが概ね1日で完了します。また、標準品以外でも数日で出荷が可能な体制をとっております。従って受注残高は軽微であり、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当期の販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門別	第13期 自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日		第14期 自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日		
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	前期比(%)
コレットチャック部門	1,348,763	83.5	1,456,612	82.6	108.0
自動旋盤用カム部門	197,246	12.2	193,036	10.9	97.9
切削工具部門	69,369	4.3	114,189	6.5	164.6
合計	1,615,379	100.0	1,763,839	100.0	109.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売高で10%を超える主要な販売先はありません。

3. 最近2事業年度における輸出版売高及び輸出割合は次のとおりであります。なお、()内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

(単位：千円)

輸 出 先		第 13 期 自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日		第 14 期 自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日		
		金額	割合(%)	金額	割合(%)	前期比(%)
ア ジ ア	台湾	133,990	48.9	172,497	53.8	128.7
	中国(香港含む)	66,988	24.5	66,521	20.7	99.3
	韓国	18,477	6.7	26,931	8.4	145.8
	マレーシア	18,482	6.8	22,049	6.9	119.3
	シンガポール	30,108	11.0	20,913	6.5	69.5
	その他	5,861	2.1	11,817	3.7	201.6
合計		273,909 (17.0%)	100.0	320,733 (18.2%)	100.0	117.1

7. 役員 の 異 動 (平成 16 年 9 月 25 日付予定)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

該当事項はありません。